

平成 28 年度多文化共生社会の形成の推進に関して講じた施策（概要版）
【多文化共生社会の形成の推進に関する条例第 21 条に基づく報告】

1 平成 28 年度多文化共生施策の概要

（1）「意識の壁」の解消

① 多文化共生シンポジウム開催事業（事業費：245 千円）

栗原市と共催で、災害体験から学ぶ多文化共生のあり方というテーマで、在住外国人の防災について考える「多文化共生シンポジウム in くりはら」を開催し、基調講演やパネルディスカッションを行い、理解促進を図った。138 人が参加した。

② 啓発ツール作成事業（事業費：125 千円）

多文化共生を進めていく上での基本理念の普及啓発を図るため、学校教育関係者向け啓発リーフレットを作成し関係機関に配布することにより、多文化共生社会に関して県民への普及啓発を行った。

③ 多文化共生社会推進審議会運営事業（事業費：83 千円）

宮城県多文化共生社会推進審議会を開催（1 回）し、前年度に講じた施策や平成 28 年度多文化共生推進事業について審議した。また、多文化共生社会の形成を促進するために今後必要な事項等について意見をいただいた。

④ 多文化共生市町村等研修会（事業費：14 千円）

市町村職員及び国際交流協会職員等を対象に、「県内各地における在住外国人県民の状況及び問題点」などを題材に研修会を開催した。26 人が参加した。

⑤ 多文化共生社会推進連絡会議運営事業（事業費：0 千円）

県内の関係各課室及び（公財）宮城県国際化協会による連絡会議を開催し、「第 2 期多文化共生社会推進計画」の概要説明及び取組状況について意見交換を実施した。10 名が参加した。

（2）「言葉の壁」の解消

① 災害時通訳ボランティア整備事業（事業費：151 千円）

（公財）宮城県国際化協会へ委託し、県内で大規模災害が発生した際に、被災地からの要請に応じ通訳ボランティアを派遣できる体制の整備を行った。ボランティアを 138 人確保し、23 か国語での対応が可能となった。

（3）「生活の壁」の解消

① みやぎ外国人相談センター設置事業（事業費：1,951 千円）

（公財）宮城県国際化協会へ委託し、外国人県民やその家族から寄せられた困りごと等の相談に対し、必要な情報提供や専門窓口の紹介など問題解決に向けたアドバイスを行った。256 件の相談に 9 言語（日本語・英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・タガログ語、ベトナム語・ネパール語・インドネシア語）で対応した。

② 多文化共生市町村等研修会（事業費：15 千円）

市町村、国際交流協会職員等の多文化家族から相談を受ける立場にある職員を対象とした研修会を開催し、心理的問題に着目した外国人住民の相談状況と傾向等について学習した。38 人が参加した。

(4) その他

① 市町村との意見交換会

(公財) 宮城県国際化協会の職員とともに8市を訪問し、外国人県民の住民登録や医療保健福祉、教育など各分野に関する意見、情報交換を行った。

(石巻市・塩竈市・気仙沼市・白石市・名取市・多賀城市・登米市・大崎市)

2 宮城県多文化共生社会推進計画の評価指標における進捗状況

○評価指標 1 多文化共生啓発事業の実施市町村数

実績値 H26 : 4市町村 ⇒ H27 : 6市町村 ⇒ H28 : 7市町村
(計画値 H25 : 2市町村 ⇒ H30 : 35市町村)

前年度 (H27) から1市町村増加した。

○評価指標 2 多文化共生に関する説明会等への参加県民数

実績値 H26 : 0人 ⇒ H27 : 203人 ⇒ H28 : 641人
(計画値 H25 : 0人 ⇒ H30 : 750人)

前年度 (H27) から438人増加した。

○評価指標 3 多言語による生活情報の提供実施市町村数

実績値 H26 : 12市町村 ⇒ H27 : 14市町村 ⇒ H28 : 18市町村
(計画値 H25 : 9市町村 ⇒ H30 : 16市町村)

前年度 (H27) から4市町村増加した。

○評価指標 4 日本語講座開設数

実績値 H26 : 27講座 ⇒ H27 : 28講座 ⇒ H28 : 27講座
(計画値 H25 : 28講座 ⇒ H30 : 32講座)

前年度 (H27) から1講座減少した。

○評価指標 5 外国人相談対応体制を整備している市町村数

実績値 H26 : 6市町村 ⇒ H27 : 6市町村 ⇒ H28 : 6市町村
(計画値 H25 : 5市町村 ⇒ H30 : 9市町村)

前年度 (H27) から変更なし

○評価指標6 技能実習生を除く外国人雇用者数

実績値 H26 : 3,945人 ⇒ H27 : 4,042人

⇒ H28 : 4,763人

(計画値 H25 : 3,212人 ⇒ H30 : 3,900人)

※ 上記の実績値は、計画値に合わせ、H26はH25の実績、H27はH26の実績、
H28はH27の実績を用いることとしている。

前年度 (H27実績) から721人増加 (対前年増加率17.8%) した。

(※H25からH26にかけて97人増加 (対前年増加率2.5%))